

## 社会における会仔の役割と発想についての検討 -クレジットカードとの比較-

陳足英  
義守大学

### 要 旨

今年の夏に大学を卒業した青年のうち、僅か 24.4%しか就職ができなかった。ある銀行財富管理部の管理者(主管)は、青年たちに将来の資金管理についてアドバイスを提起した。「基本的な消費金額を計算し、できるかぎり節約し、なんとか貯金の習慣を作る」。

長い歴史をもつ中国では、市場経済もはやくから成長していた。「蛙を待ち構えている蛇のように、貪欲な高利貸達がいる」ということばが残っていることにも示されている。また「倍称の息」ということばも使われていた。「倍」とは利息を元金の2倍にすること、「称」とは利息を元金と同額にすることを指す。つまり 200%、100%の金利である。このような悪条件でも借金せざるをえなかった農民は、高利貸大地主から金を借りて多くの犠牲者を出し、村から逃亡して流民化し社会を不安定にした。高利貸から借金をしなくてもよいように、中国の民衆は「合会」という相互扶助的な庶民金融組織をつかって自分たちの生活を守ろうとしてきた。

台湾の庶民の相互扶助的な金融組織という点では、日本の頼母子講や無尽と質を同じくする組織である。台湾の庶民金融は会仔(wheai)という。または互助会や合会ともいう。理財(Investing)の道具として、大勢の台湾の庶民たちが利用している。

クレジットカードを利用するのは、大金を持ちながら、買い物をするのはリスクがあるからであり、また、買いたい時には現金がなくてもクレジットカードで支払うことができるからである。しかしながらクレジットカードを利用しながら、貯金しようと思うと大変難しい。そこで「会仔」を使うのである。

## 1. はじめに

今年の夏に大学を卒業した青年たちは、僅か 24.4%しか就職ができなかった。昨年と比べると、就職率が 12%も減少して深刻な問題となっている。また、就職はできても給料が前年度と比べるとやや下がっている。そこで、ある銀行財富管理部の管理者(主管)は、青年たちに将来の資金管理について、次の三点のアドバイスを提起した。1. 基本的な消費金額を計算し、できるかぎり節約し、なんとか貯金の習慣を作る。2. 定期定額の基金<sup>2</sup>を購入し、毎月 3,000 元から 6,000 元まで、強制的に貯金する。3. 保険も欠かせない。早めに年金のような保険、あるいは医療保険などに加入して、老後の自己の生活の保障とする<sup>3</sup>。

なかなか良いアドバイスであるが、このようなアドバイスは昔からあった。以前には基金という金融商品はなかったが、そのかわり「会仔」があった。

ここで「28 才包租公、坐擁千万身価」の実例を説明してみよう<sup>4</sup>。この文章中の現在 28 歳の青年は 1,000 万元の資産を持っている。彼はそれほど勉強ができる人ではないが、勤勉で、両親も同様である。普通な家庭で、経済的に余裕があるわけでもなく、彼の父は何回も事業に失敗していた。彼は小学校から高校まで生活が貧しかったので、お金の大切さをしみじみ感じていた。彼は高校 3 年の時からアルバイトをしながら、「会仔」に参加している。2001 年に彼は大学に入ったばかりだが、ネットワークを利用して不動産を研究し、適当な不動産が見つかったので、参加した「会仔」を落札して、30 万元の資金を集めて、これに祖母の遺産の 10 万元をプラスして、183 万元の不動産を購入し、そこを整備して、自らもそのマンションに住んだほか、外の部屋を貸して家賃を得たので、利息も払ってもまだ毎月 6,500 元の入りがあった。そしてひき続き不動産市場をよく注意して、半年後に 250 万元で売った。

クレジットカードを利用するのは、大金を持ちながら買い物するのはリスクがあるからであり、また、買いたい時には現金がなくてもクレジットカードで支払うことができるからである。しかしながらクレジットカードを利用しながら、貯金しようと思うと大変難しい。そこで「会仔」を使うのである。

## 2. 中華民国台湾のクレジットカードの由来

台湾における消費者金融サービス業の発展は、その金融市場の国際化と密接にかかわっている。台湾の金融市場の国際化は、1985 年のシティバンクの進出とともに始まったが、同行はその年に台北支店を設立するや否や消費者金融商品(クレジットカード)を発行した<sup>5</sup>。1989 年には銀行法が改正され「市場参入・金利・業務」の 3 分野において規制が緩和され、新たな民間商業銀行の新設が許可される事になった。1991 年には、新たに 15 行の新銀行が設立、外資系銀行の支店設立も緩和されたため金融機関の競争が促進されることとなった<sup>6</sup>。この台湾政府の金融の規制緩和によって、消費者金融サービス業に参入する銀行が出現した。

クレジットカードの収益構造は、75%がリボ金利収入、21%が加盟店手数料、4%が各種手数料となっており<sup>7</sup>、それでクレジットカードの利息を減少しようと思ったら、不可能であろう。また、クレジットカードを利用している人々は、三種類に分けられる。第一類は、単にクレジット

カードで買い物をして支払うだけで、カード会社（銀行）から請求書が来たらすぐに支払い少しも借金しない利用者である。この場合、債権者である銀行は利息を取ることはできない。第二類は、クレジットカードを利用するのはキャッシングするための利用者である。この場合は信用が良くない、あるいはとても悪いかもしれない。第三類は、金銭に対して敏感でなく、リボ金融をよく利用している人である。銀行はそういった利用者から多くの利息を取り、企業の収益をあげている。以上の原因で、銀行はその収益のために、クレジットカードの貸金の利息を減少させることができない<sup>8</sup>。

急激に消費者金融サービス市場が拡大した一方で、過当競争と甘い審査による多重債務（不良債権）問題が2004年頃から囁かれ、2004年6月には延滞債権の規制として「3-5-8規制」（3ヶ月延滞率を原則3%以下に抑制し、5%、8%と延滞率が高まれば当局より指導が入る、最悪の場合業務停止）が制定された。2005年7月には延滞基準を国際基準に合わせ、6ヵ月から3ヵ月に変更、この頃から多重債務（不良債権）問題がクローズアップされるようになった。

2005年12月と2006年7月の上位10行のクレジットカード・リボ残高とキャッシュカードの残高で11,863億円から9,760億円、金額ベースで2,103億円（17.7%減）、キャッシュカードの残高で9,426億円から7,420億円、金額ベースで2,006億円（21.3%）減少し、減少のピークは超えたものの減少はさらに続いている<sup>9</sup>。

台湾の行政院金融監督管理委員会銀行局の統計によると、2009年11月末クレジットカードの発行銀行は38行、流通枚数は3,071万枚、最近6ヵ月で利用した枚数1,877万枚、2008年の11月末と比べると4.3%減少した。2009年1月から11月までクレジットカードの利用金額は1兆2,305億元である。2008年の同期と比べると、3.2%減少した。

## 国情統計通報

（第013号）

### クレジットカード

項目	年月	統計数	説明
発行行	2009年11月末	38行	2008年同月末41行
流通枚数	2009年11月末	3,071万枚	2008年同月末より10.3%減
利用枚数	2009年11月末	1,877枚数	2008年同月末より4.3%減

出所：行政院金融監督管理委員会銀行局、中央銀行。（[www.stat.gov.tw](http://www.stat.gov.tw)）

## キャッシュカード

項目	年月	統計数	説明
発行行	2009年11月末	18行	2008年同月末19行
利用した枚数	2009年11月末	90万枚	2008年同月末114万枚
残高金額	2009年11月末	668億円	2008年同月末より26.1%減

出所：同上

キャッシュカードの残高金額も2008年同月末より26.1%減少した。

### 3. 庶民金融合会、「会仔」、(互助会)の発想

長い歴史をもつ中国では市場経済も早くから成長し、信用も大きな役割を果たしていた。たとえば、文人としても著名な北宋の政治家王安石が活躍した11世紀には、市場経済の進展に付随して高利貸が跋扈していた。当時から高利貸がすでに存在していたことは、同時代の記録に「蛙を待ち構えている蛇のように、貪欲な高利貸達がいる」ということばが残っていることにも示されている。また「倍称の息」<sup>10</sup>ということばも使われていた。「倍」とは利息を元金の2倍にすること、「称」とは利息を元金と同額にすることを指す。つまり200%、100%の金利である。このような悪条件でも借金せざるをえなかった農民は、高利貸大地主から金を借りて、多くの犠牲者を出し村から逃亡して流民化し社会を不安定にした。それに対して王安石は青苗法(低利による農民への穀物貸付策、収穫期に返済させる)を実施して、農民の生活を改善しようと考えたが失敗した。地主や官僚は高利貸と深い結びつきを有しており、彼らが強く反対したのである。

高利貸から借金しなくてもよいように、中国の民衆は「合会」という相互扶助的な庶民金融組織をつくって自分たちの生活を守ろうとしてきた。「合会」の起源についてはいくつかの説が伝えられているが<sup>11</sup>、いずれも信頼できる資料の裏付けを有しておらず、現時点では俗説の域を出ていない。

「合会」に参加する目的は、生活資金を確保するためであったり、冠婚葬祭のための費用を捻出するためであったり、事業のための資金を調達するためであったりした。このような組織は清の時代に非常に多く作られており、とくに中産階級の人たちに盛んに利用されていたことが知られている。文献上は、唐の時代にまでさかのぼることができる。

敦煌で発見された唐時代の文献には、「社」と呼ばれるクラブの存在が記載されている。この「社」は仏教の僧院の中におかれていて、その主たる機能は仏教を振興するための金融機関であった。もちろんこの活動だけに尽きることはなく、社会的・経済的な目的を有していた。たとえば、「社」参加者たちから寄付金を集め、その金を参加者の葬式費用や旅行費用のための助成にあてたりしている。このような相互扶助的な金融組織は「追凶追吉」(chui-hsiung chui-chi)としても知られており、当時はそのような吉事や凶事のための扶助金融組織が発達していたらしい。この金融組織の世話人が寄付金などを集めるために開く会の案内状は「社司転帖」(she-ssu chuan-tieh)と呼ばれていた。このような組織は

9世紀から10世紀の頃に、ひとつの僧院におおよそ10から15ぐらいが存在していたと推定されている。ひとつの組織は25人から40人ぐらいの規模で構成されていた<sup>12</sup>。

長い歴史をもち、広範な地域にわたって自然発生的につくられてきた「会仔」は、地方によって、その名称に相違がある。たとえば香港では「義会」と称されている。浙江省の温州では「聚会」と呼ばれているように多くの名称を持つが、本稿ではそれらを「会仔」(wheai)と総称する。

#### 4. アンケートの調査

台湾の庶民の相互扶助的な金融組織という点では、日本の頼母子講や無尽と質を同じくする組織である台湾の庶民金融は会仔(wheai)という。または互助会や合会ともいう。理財(Investing)の道具として、多くの台湾の庶民たちが利用してきた。

「台湾省<sup>13</sup>家庭貯蓄與貸借意向調査報告」によると、台湾の家庭が1999年に互助会に参加している比率は、51.6%であった。したがって台湾の家庭は半数以上が互助会に参加していた。

#### 互助会に参加する比率

単位：%

年別	合計	参加している	参加していない	無回答
1993年	100.0	49.3	50.7	—
1999年	100.0	51.6	47.8	0.6

出所：「台湾省家庭貯蓄與貸借意向調査報告」民国88(1999)年2月

6年間で、台湾の家庭が互助会に参加している比率は2.3%も増加した。

The Taiwan Branch of Citibankが2000年5月2日に公表した『台湾民衆個人理財報告』では、「合会」(互助会)に参加しているのは65.0%であった。

#### 台湾で互助会の参加人数概況

単位：%

項目別	合計	10人以下	11～20人	21～30人	31～40人	41人以上	無回答
合計	100.0	0.8	18.3	43.9	22.3	10.4	4.3
省轄市	100.0	—	22.6	51.1	16.1	7.0	3.2
県轄市	100.0	1.3	18.5	43.1	23.5	9.8	3.7
鎮	100.0	0.6	21.0	41.4	21.5	11.6	3.9
郷	100.0	0.7	13.6	42.1	24.8	12.6	6.3

出所：同上

## 台湾で互助会の会銭の概況

単位：%

項目別	合計	5,000 元 以下	5,001～ 10,000 元	10,001～ 15,000 元	15,001～ 20,000 元	20,001 元以上	無回答
合計	100.0	9.0	47.9	5.9	21.6	11.8	3.8
省轄市	100.0	8.1	54.3	5.9	15.6	11.8	4.3
県轄市	100.0	6.8	45.5	6.1	25.1	13.5	3.1
鎮	100.0	8.8	48.1	6.1	22.1	10.5	4.4
郷	100.0	13.2	47.4	5.3	19.9	9.9	4.3

出所：同上

## 台湾で互助会の落札期間概況

項目別	合計	15 日 及び以内	16 日至 1 ヵ月	1 ヵ月至 2 ヶ月	2 ヵ月至 3 ヵ月	3 ヵ月 以上	無回答
合計	100.0	0.9	86.3	10.0	—	0.7	2.0
省轄市	100.0	—	86.6	10.8	—	0.5	2.2
県轄市	100.0	0.7	86.1	10.7	—	0.4	2.2
鎮	100.0	1.1	87.8	8.3	—	1.1	1.7
郷	100.0	1.7	85.8	9.6	—	1.0	2.0

出所：同上

以上の調査によると、一つの「互助会」の参加人数は、20 人から 30 人が最も多い。会銭は 5,001 元から 10,000 元が最も多い。落札期間は 16 日から 1 ヵ月が最も多い。つまり、毎月、調達したい資金は 20 万元から 30 万元ぐらいであり、台湾ではそのぐらいの現金が入手できれば、中小企業および零細企業、普通の庶民たちにとって金銭の問題がほぼ解消ができると考えられる。そして 20 人ならば、20 ヶ月に分けて、ゆっくり返すことである。資金需要の問題がなければ、貯金として毎月 5,000 元から 10,000 元をゆっくり貯金することである。もちろん多少の利息もとっている。

1999 年の調査によると台湾の一つの家庭で平均、2.24 個の互助会に参加していた。1993 年の調査の平均 2.08 個よりやや増加していた。同じく 1999 年の調査によると、台湾家庭の毎月の会銭は 29,929 元(台湾元)であった。しかし 1993 年の調査によると、毎月の会銭は 17,960 元であった。1999 年の会銭は 1993 年会銭より、大分増加した。

台湾の庶民たちは互助会に参加する動機も、①互助会の利息は普通の金融機関より高いため貯金としてよい。②互助会で得た利息は所得税に申告する必要がないので、節税になる。③融資を受けることが簡単また便利である。複雑な手続きがいらぬ、担保とするものもない、保証人もいらぬ

い。

台湾の中小、零細企業の経営規模をみると、まず資本金規模別では 100 万元(約 600 万円)以下の企業が 74%と最も多く、100 万元から 500 万元までの企業が 20%、500 万元から、1,000 万元の企業が 4%、1 万元以上が 2%となっている<sup>14</sup>。以上の資料によると、台湾の中小、零細企業の資本金を調達する場合、「会仔」から調達することが一番便利だと思われる。

台湾の 1990 年代の金融自由化に伴う新銀行の設立は、一般銀行 44 行、外資銀行 35 行に及び、基礎金融機関 308 機関が九州程の狭い国土に存在し、オーバーバンクの状態である<sup>15</sup>。キャッシュカードから発生した、平均貸付金利が 18.25%、延滞金利が 20%の他、口座開設料、ATM 利用手数料など、金利以外の手数料も徴収している<sup>16</sup>。そのため、資本金を調達することが不可能である。

2009 年 2 月、台湾の高雄県的美濃で学生に 30 件のアンケートをとってもらった。

美濃は大勢の客家の人が住んでおり、客家の人たちは勤労の精神が漢民族の中でも有名で、特に生活集団が団結している。アンケートをとった学生も客家の人で、また親戚もほとんど美濃に住んでいる。

結果は、

1. 跟會(会仔に参加している)は 12 件。参加している比率は 40.0%である。
2. 郵便局、銀行定存(郵便局と銀行に定期貯金がある)は 27 件。
3. 投資基金(基金を投資している。)は 1 件。
4. 投資と貯金が全然ないのは 2 件。
5. 請問您持有信用卡嗎(クレジットカードがあるか。)あるのは 9 件、  
ないのは 21 件。

台湾の高雄市と高雄県で現在在職中の大学夜間部の 7 人の学生に依頼して、164 件のアンケートをとってもらった。

1. 跟會(会仔に参加している)は 28 件しかないが、会仔に参加しているならば、8 の部分を書いてください{跟會(若有勾選此項者, 請再填寫 08)}と書いたところ、会仔に参加していると書いていないのに、8 の部分に、58 人が回答したのである。そうすると 28 プラス 58 で 86 となり、会仔に参加しているのは 52.4%となる。
2. 郵便局、銀行定存(郵便局と銀行に定期貯金がある)は 103 件。
3. 投資基金(基金を投資している。)は 49 件。
4. 投資股票(株を投資している。)は 23 件。
5. 請問您持有信用卡嗎(クレジットカードがありますか。)あるのは 102 件。ないのは 61 件、無回答は 1 件である。

以上のアンケートを見ると、貯金の習慣があり、3 分の 1 以上の人たちは会仔に参加したことがあった。都市部の人たちは、新しい金融商品に対して、結構投資していることが感じられる。都市部の人たちはクレジットカードを持っている人が 3 分の 2、持っていない人は 3 分の 1 であるが、逆に地方では 3 分の 1 しか持っていないようである。

以上の状況を見ると、今度の金融危機は都市部に住む台湾の人たちに大きな影響を与えたであろう

うことが推定される。

台湾では、2000年から2009年の間に、一人当たりの国民総生産金額は1万4,636ドルから1万6,914ドルである。その10年間に国民総生産金額は少々上がったが、あまり生活の豊かさが変わっていない。以上の調査によると、台湾の庶民たちは金融自由化に伴う新銀行の設立によって生活がとてよくなることもない。したがって台湾の庶民金融の会仔は、まだまだ庶民たちに良く利用されている。

## 5. 結論

2010年の1月14日の理財週刊の「会仔」に参加して、個人理財(Investing)をしている実例をあげた。毎月固定の金額で「会仔」に参加して、貯蓄でもできるし利息もなかなか良く、また金銭の問題があったら「会仔」を落札すれば、問題を解決することができるので、銀行からまた友人から借りなくても良いのである。

以上のアンケートの調査によると、都市部の人たちは今の新しい金融商品に対し結構興味を持っているので、基金(投資ファンド)を買っている人は49件にもものぼる。株を投資している人は23件である。

「貯蓄から投資へ」の流れの中、価格変動から生じるリスクへの投資が拡大している。投資家保護のためには十分な説明責任を果たすことが求められる。元本が保証されないリスク商品について共通の販売・勧誘ルールを設定する。従来不透明であった投資ファンドの実態をつかみやすくする必要もある。

これから、「会仔」に参加するリスクと新しい金融商品を投資するリスクについて、研究をしようと思っている。



## 問卷調查

01、請問您的年齡： <input type="checkbox"/> 18~25 <input type="checkbox"/> 26~35 <input type="checkbox"/> 36~45 <input type="checkbox"/> 46~55 <input type="checkbox"/> 55 以上
02、請問您的性別： <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
03、請問您的學歷： <input type="checkbox"/> 國中以下 <input type="checkbox"/> 高中 <input type="checkbox"/> 專科 <input type="checkbox"/> 大學 <input type="checkbox"/> 研究所(含)以上
04、請問您的職業： <input type="checkbox"/> 金融保險業 <input type="checkbox"/> 服務業 <input type="checkbox"/> 買賣業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 資訊業 <input type="checkbox"/> 學術機構或公務人員 <input type="checkbox"/> 學生 <input type="checkbox"/> 其他_____
05、請問您的居住地點： <input type="checkbox"/> 北部 <input type="checkbox"/> 中部 <input type="checkbox"/> 南部 <input type="checkbox"/> 東部 <input type="checkbox"/> 其他_____
06、請問您平時有儲蓄的習慣嗎： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
07、請問您的理財方式:(可複選) <input type="checkbox"/> 投資股票 <input type="checkbox"/> 投資基金 <input type="checkbox"/> 郵局、銀行定存 <input type="checkbox"/> 投資不動產 <input type="checkbox"/> 跟會(若有勾選此項者, 請再填寫 08) <input type="checkbox"/> 其他_____
08、請問您的跟會對象是： <input type="checkbox"/> 親戚 <input type="checkbox"/> 朋友 <input type="checkbox"/> 同事 <input type="checkbox"/> 鄰居 <input type="checkbox"/> 其他_____
09、請問您在理財時, 曾遭遇過哪些狀況： <input type="checkbox"/> 投資失利 <input type="checkbox"/> 被人倒會 <input type="checkbox"/> 遭人詐騙 <input type="checkbox"/> 其他_____
10、請問您持有信用卡嗎： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 沒有(若勾選“沒有”者, 請再回答 10)
11、請問您不持有信用卡的原因： <input type="checkbox"/> 家人不允許 <input type="checkbox"/> 申請條件不符 <input type="checkbox"/> 使用現金較實在 <input type="checkbox"/> 怕資料被外洩 <input type="checkbox"/> 其他_____

<sup>1</sup> 東一夫『王安石と司馬光』1980年6月、沖積舎

<sup>2</sup> 日本語になった外国語辞典 第二版 1988年4月10日

ファンド (fund) 基金、資金、信託財産。

現代用語の基礎知識 2009年

ファンドとは運用社会が投資家から資金を集めて運用し、運用成果を資金量に応じて分配す

る仕組みの金融商品である。不特定多数の投資家を対象とする公募ファンドと、特定少数の投資家を対象とする私募ファンドがある。前者の代表は証券会社や銀行などで販売されている（公募）投資信託である。

<sup>3</sup>馬婉珍「就業率創新低」工商時報中華民國 98（2009）年 9 月 16 日

<sup>4</sup>張国蓮「28 才包租公、坐擁千万身價」『Smart 智富』129 期 2009 年 5 月

<sup>5</sup>桑名義晴、山本崇雄、岸本寿生『台湾と香港における消費者金融サービス業の現状と特徴 - 日本の消費者金融企業の進出に向けて-』2005 年消費者金融サービス研究学会年報の 45 ページ。

<sup>6</sup>佐伯隆博『台湾の消費者金融サービス市場』2006 年消費者金融サービス研究学会年報の 70 ページ。

<sup>7</sup>同上 75 ページ。

<sup>8</sup>沈中華「信用卡利率為何居高不下？」工商時報 中華民國 98（2009）年 7 月 5 日。

<sup>9</sup>同上の佐伯隆博『台湾の消費者金融サービス市場』の 78 ページ。

<sup>10</sup>東一夫『王安石と司馬光』1980 年 6 月、沖積舎

王安石が農民を対象とする青苗法を実施しようとした意図は、ひとつは高利貸の収奪から農民を解放することと、もうひとつは高利貸を弱体化することによって彼らによる物資の買い占めを阻止し、物価の安定をはかることの 2 つがあった。

<sup>11</sup>中生勝美 『浙江省温州の民間金融と農村社会』「アジア経済」アジア経済研究所、第 33 巻第 9 号、1992 年 9 月、9 ページ。

龍公創始説、竹林七賢遺伝説、青苗法変化説、インド天来説（仏教がインドから伝えられたことによって、寺院を中心とする金融業が発達したという説）などがある。

<sup>12</sup> Lien-sheng Yang “Money and Credit in China” Havard U.P.1952

<sup>13</sup> 台湾省は、中華民國の台湾省であったが、今、中華民國台湾です。以前、台湾省政府があった、今、省政府という機関もなくなった。

<sup>14</sup> 園田哲男「台湾中小企業経営の自立化戦略の展開における経営資源の再構築」『アジアニーズの研究 台湾企業の成長力』高千穂商科大学総合研究所、サトウ印書館、1993 年、98 ページ。

<sup>15</sup>佐伯隆博『台湾の消費者金融サービス市場』2006 年消費者金融サービス研究学会年報の 70 ページ。

<sup>16</sup> 同上 77 ページ

## 参考文献

- 1、馬婉珍「就業率創新低」工商時報中華民國 98（2009）年 9 月 16 日
- 2、桑名義晴、山本崇雄、岸本寿生『台湾と香港における消費者金融サービス業の現状と特徴 -日本の消費者金融企業の進出に向けて-』2005 年消費者金融サービス研究学会年報
- 3、現代用語の基礎知識 2009 年
- 4、佐伯隆博『台湾の消費者金融サービス市場』2006 年消費者金融サービス研究学会年報
- 5、沈中華「信用卡利率為何居高不下？」工商時報 中華民國 98（2009）年 7 月 5 日
- 6、園田哲男「台湾中小企業経営の自立化戦略の展開における経営資源の再構築」『アジアニーズの研究 台湾企業の成長力』高千穂商科大学総合研究所、サトウ印書館、1993 年
- 7、張国蓮「28 才包租公、坐擁千万身價」『Smart 智富』129 期 2009 年 5 月
- 8、「台湾省家庭貯蓄与貸借意向調査報告」民国 88(1999)年 2 月
- 9、日本語になった外国語辞典 第二版 1988 年 4 月 10 日
- 10、中生勝美 『浙江省温州の民間金融と農村社会』「アジア経済」アジア経済研究所、第 33 巻第 9 号、1992 年 9 月
- 11、国情統計通報（第 013 号）台湾の行政院主計処（[www.stat.gov.tw](http://www.stat.gov.tw)）
- 12、Lien-sheng Yang “Money and Credit in China” Havard U.P.1952